

3 手 当 の 支 給 状 況

表11 家族手当の支給状況

ア 支給・非支給別事業所の割合

支給・非支給の別	企業規模			
	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	%	%	%	%
支 給	79.3	77.5	81.3	77.6
非 支 給	20.7	22.5	18.7	22.4

イ 家族手当の額の定め方

手当額の定め方	企業規模			
	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	%	%	%	%
配偶者のみ特定、 その他は扶養人員順	41.7	38.2	43.0	41.3
配偶者、子、弟妹等の別	34.3	34.8	33.3	35.4
扶 養 人 員 順	17.6	20.9	18.1	15.9
そ の 他	6.4	6.1	5.6	7.4

(注) 手当を支給する事業所を100とした割合である。

表12 住宅手当の支給状況

ア 支給・非支給別事業所の割合

項 目		企業規模			
		企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
支給・非支給の別	支 給	% 48.7	% 57.7	% 54.2	% 39.3
	非 支 給	51.3	42.3	45.8	60.7
借家・借間、自宅 に対する支給状況	借 家 ・ 借 間	98.6	99.3	98.5	98.3
	自 宅（持 家）	77.6	74.8	76.8	80.3

（注） 借家・借間、自宅に対する支給状況は手当を支給する事業所を100とした割合である。

イ 借家・借間に対する手当の支給形態及び支給要件

支給形態等		企業規模			
		企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
一 律 定 額		% 29.2	% 11.1	% 27.0	% 41.7
一 律 定 額 以 外		70.8	88.9	73.0	58.3
支 給 要 件	家 賃 の 額	(23.7)	(29.5)	(24.0)	(18.9)
	役 職 ・ 資 格 段 階	(22.6)	(31.0)	(23.3)	(14.8)
	世 帯 主	(40.8)	(35.1)	(43.4)	(39.8)
	扶 養 親 族 の 有 無	(54.2)	(66.1)	(53.7)	(46.3)
	事 業 所 の 所 在 地	(10.4)	(22.0)	(8.9)	(4.9)
	居 住 地	(10.6)	(22.6)	(9.3)	(4.4)
	そ の 他	(13.0)	(10.8)	(12.6)	(15.5)

（注） 1 支給形態は、借家・借間に手当を支給する事業所を100とした割合である。
2 （ ）内は、一律定額以外の事業所を100とした割合である（複数回答）。

表13 平成17年冬季賞与の考課査定分の割合

項 目 企業規模	課 長 級		係 員	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
	%	%	%	%
企 業 規 模 計	53.4	46.6	58.7	41.3
5 0 0 人 以 上	44.0	56.0	58.8	41.2
1 0 0 人 以 上 5 0 0 人 未 満	55.7	44.3	61.2	38.8
5 0 人 以 上 1 0 0 人 未 満	53.8	46.2	55.7	44.3

表14 賞与及び臨時給与の支給状況

項 目 職 種		事務・技術等従業員	技能・労務等従業員
平均所定内給与月額	下半期 (A ₁)	円 3 6 1 , 2 4 7	円 2 8 2 , 5 0 8
	上半期 (A ₂)	円 3 6 3 , 2 9 9	円 2 8 3 , 2 4 1
特別給の支給額	下半期 (B ₁)	円 7 9 3 , 7 3 8	円 5 5 1 , 5 3 7
	上半期 (B ₂)	円 8 1 6 , 2 8 3	円 5 3 7 , 2 4 1
特別給の支給割合	下半期 $\left\{ \frac{(B_1)}{(A_1)} \right\}$	月分 2 . 2 0	月分 1 . 9 5
	上半期 $\left\{ \frac{(B_2)}{(A_2)} \right\}$	月分 2 . 2 4	月分 1 . 9 0
	計	4 . 4 4 月分	3 . 8 5 月分

(注) 下半期とは平成17年8月から平成18年1月まで、上半期とは同年2月から7月までの期間をいう。